

# 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 **丸紅建材リース株式会社**

上場取引所 : 東

コード番号 9763

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.mcml-maruken.com/> )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高畑 千秋  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野見山 國光 TEL (03) 5404 - 8200  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	21,423	3.4	992	6.7	787	10.5
15 年 3 月期	22,169	10.9	929	131.6	712	189.6

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	673 39.7	19.81	-	11.8	2.3	3.7
15 年 3 月期	482 -	13.91	-	9.5	2.1	3.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 33,621,798 株 15 年 3 月期 34,125,130 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16 年 3 月期	6.00	-	6.00	201	30.3	3.3
15 年 3 月期	4.00	-	4.00	134	28.8	2.5

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	33,569	6,043	18.0	179.57
15 年 3 月期	34,727	5,326	15.3	157.71

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 33,614,174 株 15 年 3 月期 33,728,804 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 680,226 株 15 年 3 月期 565,596 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
中間期	9,000	100	100	0.00		
通期	20,000	700	700		6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 82 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
現金及び預金	1,853		1,203		649
受取手形	4,132		4,292		160
売掛金	6,250		6,561		311
建設機材	11,011		9,937		1,074
商材	118		109		9
材料及び貯蔵品	4		5		1
未成工事支出金	402		453		50
前払費用	10		42		31
短期貸付金	9		9		0
その他の金	33		22		10
貸倒引当金	479		348		131
合 計	23,346	67.2	22,288	66.4	1,057
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	1,033		953		80
構築物	223		194		29
機械装置	452		416		36
車輜運搬具	2		3		1
工具器具備品	36		37		0
土地	8,299		8,313		14
小 計	10,048	29.0	9,918	29.6	129
無形固定資産					
電話加入権	24		21		2
ソフトウェア	21		26		4
小 計	46	0.1	48	0.1	1
投資その他の資産					
投資有価証券	395		527		132
関係会社株式	239		259		20
保証金	390		478		88
長期貸付金	31		30		1
破産・更生・再生債権等	1,067		1,047		20
長期前払費用	15		14		1
会 員 権	411		264		147
その他の金	67		43		24
貸倒引当金	1,333		1,356		23
小 計	1,285	3.7	1,308	3.9	22
合 計	11,380	32.8	11,274	33.6	105
繰 延 資 産	-	-	6	0.0	6
資 産 合 計	34,727	100.0	33,569	100.0	1,157

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	3,252		3,278		25
買 掛 金	5,082		5,144		61
短 期 借 入 金	17,749		14,132		3,617
未 払 法 人 税 等	19		24		5
未 払 費 用	1,161		1,190		28
未 成 工 事 受 入 金	374		332		42
そ の 他	401		385		16
合 計	28,040	80.8	24,486	72.9	3,553
固 定 負 債					
社 債	-		500		500
長 期 借 入 金	-		1,082		1,082
繰 延 税 金 負 債	-		68		68
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	999		999		-
退 職 給 付 引 当 金	298		301		3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		48		48
そ の 他	62		40		22
合 計	1,359	3.9	3,039	9.1	1,679
負 債 合 計	29,400	84.7	27,526	82.0	1,873
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,651	7.6	2,651	7.9	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	662		662		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	256		256		-
資 本 準 備 金 減 少 差 益	256		256		-
小 計	919	2.6	919	2.8	-
利 益 剰 余 金					
当 期 未 処 分 利 益	482		1,013		531
小 計	482	1.4	1,013	3.0	531
土 地 再 評 価 差 額 金	1,455	4.2	1,455	4.3	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	131	0.4	66	0.2	198
自 己 株 式	50	0.1	63	0.2	12
資 本 合 計	5,326	15.3	6,043	18.0	716
負 債 資 本 合 計	34,727	100.0	33,569	100.0	1,157

## ( 2 ) . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減 額
		( 自平成14年4月 1日 )		( 自平成15年4月 1日 )		
		( 至平成15年3月31日 )		( 至平成16年3月31日 )		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		22,169	100.0	21,423	100.0	746
売 上 原 価		18,847	85.0	18,207	85.0	639
売 上 総 利 益		3,322	15.0	3,215	15.0	107
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,392	10.8	2,222	10.4	169
営 業 利 益		929	4.2	992	4.6	62
営 業 外 収 益		91	0.4	103	0.5	11
受取利息及び受取配当金	(	29)		59)		30)
そ の 他	(	62)		43)		18)
営 業 外 費 用		308	1.4	308	1.4	0
支 払 利 息	(	264)		266)		2)
そ の 他	(	44)		41)		2)
経 常 利 益		712	3.2	787	3.7	74
特 別 利 益		98	0.5	157	0.7	59
固 定 資 産 売 却 益	(	1)		0)		1)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(	1)		13)		12)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(	95)		143)		48)
特 別 損 失		308	1.4	241	1.1	67
固 定 資 産 処 分 損	(	9)		14)		4)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(	7)		11)		3)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(	122)		3)		119)
建 設 機 材 評 価 損	(	-)		132)		132)
工 場 閉 鎖 費 用	(	-)		24)		24)
役 員 退 職 慰 労 金	(	29)		13)		15)
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	(	-)		30)		30)
コ`ルノ会員権評価損	(	139)		10)		128)
税 引 前 当 期 純 利 益		502	2.3	704	3.3	201
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		19	0.1	30	0.1	10
当 期 純 利 益		482	2.2	673	3.2	191
前 期 繰 越 利 益		-	-	339	-	339
当 期 未 処 分 利 益		482	-	1,013	-	531

## ( 3 ) . 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減 額
	前 期	当 期	
当期末処分利益	482	1,013	531
利益処分額			
配当金	134	201	66
役員賞与金	7	7	-
任意積立金			
別途積立金	-	500	500
計	142	709	566
次期繰越利益	339	304	35

## ( 4 ) . 売上高の内訳

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期		当 期		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
販 売		15,411	69.5 %	15,238	71.1 %	172
賃 貸		2,494	11.3	2,458	11.5	36
加 工 等		4,263	19.2	3,726	17.4	537
合 計		22,169	100.0	21,423	100.0	746

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品	総平均法による原価法によっております。
未成工事支出金	個別法による原価法によっております。

### 5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。
建築物	6年～47年
構築物	5年～50年
機械装置	5年～18年
車輜運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年
無形固定資産	定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法によっております。

### 6. 繰延資産の処理方法

社債発行費	社債発行費は、3年間で均等償却しております。
-------	------------------------

### 7. 引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各期における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。 (追加情報) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で償却していましたが、近年の新規採用抑制による従業員的大幅な減少により平均残存勤務期間の再検討を行いました。その結果、従来の処理年数より平均残存勤務期間(11年)が短くなったため、当期から処理年数を11年とすることとしました。 この結果、従来の処理年数に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ3百万円増加しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。  
(会計処理方法の変更)  
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。  
この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するために行ったものであります。  
この変更に伴い、当期の発生額17百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30百万円は特別損失に計上しております。  
この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は17百万円少なく計上され、税引前当期純利益は48百万円少なく計上されております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

- (1).ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2).ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ・ヘッジ手段…金利スワップ取引
  - ・ヘッジ対象…借入金金利
- (3).ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。
- (4).ヘッジ有効性評価の方法  
原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表注記

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	5,520 百万円	5,491 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	124 百万円	216 百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	1 百万円	- 百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	249 百万円	247 百万円
5. 担保提供資産	6,820 百万円	6,937 百万円
6. 保証債務 (うち、再保証を受けている金額)	903 百万円 ( 333 百万円 )	912 百万円 ( 290 百万円 )
7. 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	672 百万円	- 百万円
8. 授権株式数 普通株式	100,000,000 株	100,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	34,294,400 株	34,294,400 株
9. 自己株式の保有数 普通株式	565,596 株	680,226 株

### 10. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が

再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

1,737 百万円

### 11. 配当制限

(1) 土地再評価差額金1,455百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(2) 有価証券の時価評価により、純資産が66百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

12. 下記のとおり欠損てん補を行っております。

平成14年6月26日定時株主総会

資本準備金

2,969 百万円

## 損益計算書注記

	前 期	当 期
1. 関係会社への売上高	255 百万円	315 百万円
2. 関係会社からの仕入高	1,214 百万円	1,254 百万円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

リース物件の取得価額相当額、減価償却  
累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前 期			当 期		
	車両運搬具	工具器具備品	合計	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	85	201	287	117	239	356
減価償却累計額相当額	35	51	86	38	93	132
期末残高相当額	50	150	201	78	145	223

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	64	百万円	78	百万円
1 年 超	136	百万円	145	百万円
合 計	201	百万円	223	百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	51	百万円	76	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	51	百万円	76	百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券関係

前期、当期とも、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

	前 期	当 期
繰越欠損金	1,153 百万円	464 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	460 百万円	340 百万円
子会社整理損否認額	253 百万円	253 百万円
建設機材評価損否認額	21 百万円	53 百万円
投資有価証券評価損否認額	46 百万円	1 百万円
退職給付引当金	121 百万円	122 百万円
役員退職慰労引当金	- 百万円	19 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	110 百万円	84 百万円
未払賞与	40 百万円	54 百万円
関係会社株式評価損否認額	10 百万円	10 百万円
その他の	16 百万円	36 百万円
繰延税金資産小計	2,234 百万円	1,441 百万円
評価性引当額	2,234 百万円	1,441 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 前期、当期とも課税所得が発生していないため、損益計算書の法人税、住民税及び事業税には住民税の均等割を計上しております。

#### 1 株当たり情報

	前 期	当 期
1 株当たり純資産額	157.71 円	179.57 円
1 株当たり当期純利益	13.91 円	19.81 円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 157.93円 1株当たり当期純利益 14.13円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 482百万円 普通株式に係る当期純利益 474百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による取締役賞与 7百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 34,125,130 株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 673百万円 普通株式に係る当期純利益 666百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与 7百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 33,621,798 株</p>

## 2. 役員 の 異 動

(平成16年6月25日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません

### 2. その他役員 の 異 動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役 (非常勤) 高 見 和 彦 (現、監査役 (非常勤) 兼丸紅株)

#### (2) 退任予定取締役

取締役会長 森 本 直 行 (退任後、顧問に就任予定)

#### (3) 新任監査役候補

監 査 役 (常 勤) 松 木 文 朗 (現、顧問兼丸紅株)

監 査 役 (非常勤) 水 本 求 (現、丸紅株)

(注) 松木文朗、水本求の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」  
第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。

#### (4) 新任補欠監査役候補

補 欠 監 査 役 塚 田 修 (現、丸紅株)

#### (5) 退任予定監査役

監 査 役 (常 勤) 田 窪 廣 昭 (退任後、丸紅株)

監 査 役 (非常勤) 高 見 和 彦 (退任後、取締役 (非常勤) に就任予定)